

事業計画の概要

<申請事業者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)																					
法人番号(13桁) ※1																					
自社ホームページのURL		(ホームページが無い場合は「なし」と記載)																			
本店所在地 ※2		〒 —																			
補助事業の実施場所 (所在地)		〒 —																			
代表者(役職)																					
代表者(氏名)																					
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択しプルダウンリストの○を入力してください。】 ① () 製造業、建設業、運輸業 ② () 卸売業 ③ () サービス業 ④ () 小売業 ⑤ () ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ⑥ () 旅館業 ⑦ () その他の業種(上記以外)																			
常時使用する 従業員数												人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *資本金又は従業員数が中小・小規模事業者の定義を満たさなければ申請できません。							
資本金額 (会社以外は記載不要)												万円		設立年月日(西暦)		年		月		日	
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名											役職									
	電話番号											携帯電話番号									
	FAX番号											E-mailアドレス									

【留意事項】

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2 「本店」とは登記簿に所在地と登記されている場所のことを指します。

※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。

*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

＜支出経費の明細等＞

(単位：円)

経費区分	①積算基礎 機械装置名、単価×数量等 (税抜き金額)	②補助対象経費 (税抜き金額)	③補助金交付申請額 補助対象経費×補助率1/2
合 計		0	0

※経費区分には、公募要領「4. 補助対象経費 ＜経費区分＞」から各費目を記入してください。

※①積算基礎、②補助対象経費は税抜きの金額を記載してください。

※②の合計額の下限は200万円

※③の合計額の上限は1,000万円

<補助対象経費の調達一覧>

「2. 物価高騰対策設備投資支援補助金」相当額の手当方法(※3)

区分	金額(円)	資金調達先
1. 自己資金		
2. 物価高騰対策設備投資支援補助金(※1)		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額(※2)		

区分	金額(円)	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、支出経費の明細等の③補助金交付申請額の合計と一致させること。

※2 合計額は、支出経費の明細等の②補助対象経費の合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。